

直得科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告書  
民國 103 年及 102 年第二季  
(股票代碼 1597)

公司地址：台南科學工業園區台南市新市區大利一路 3  
號

電 話：(06)505-5858

直得科技股份有限公司及子公司  
民國 103 年及 102 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 43
	(七) 關係人交易	43
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	46 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 57	
(十四)	營運部門資訊	57 ~ 58	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14000539 號

直得科技股份有限公司 公鑒：

直得科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入合併財務報告之非重要子公司，其民國 103 年及 102 年第二季財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，並未經本會計師或其他會計師核閱，該等子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 252,847 仟元及新台幣 280,402 仟元，負債總額分別為新台幣 9,185 仟元及新台幣 32,826 仟元，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合淨損分別為新台幣 3,505 仟元及新台幣 1,106 仟元暨新台幣 9,301 仟元及新台幣 1,691 仟元，分別佔直得科技股份有限公司及子公司合併資產總額之 10%及 11%，合併負債總額之 1%及 3%，暨合併綜合損益總額之(51%)及(4%)暨(210%)及(4%)。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述之非重要子公司，其民國 103 年及 102 年第二季之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反中華民國「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林姿妤

林姿妤

會計師

劉子猛

劉子猛



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

(84)台財證(六)第 29174 號

中 華 民 國 1 0 3 年 8 月 7 日

## 直得科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

(民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 432,693	17	\$ 382,580	14	\$ 192,786	7
1150	應收票據淨額		23,141	1	28,544	1	17,938	1
1170	應收帳款淨額	六(二)	320,538	12	278,059	11	316,924	12
1200	其他應收款		2,859	-	382	-	438	-
1220	當期所得稅資產	六(二十)	13,042	1	13,042	-	-	-
130X	存貨	五(二)及 六(三)	555,629	21	634,442	24	717,257	27
1410	預付款項		29,083	1	27,928	1	51,733	2
11XX	流動資產合計		1,376,985	53	1,364,977	51	1,297,076	49
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六(四)及 八	811,380	31	874,975	33	929,530	35
1760	投資性不動產淨額	六(五)及 八	316,864	12	316,864	12	316,864	12
1780	無形資產	六(六)	49,404	2	49,010	2	49,170	2
1840	遞延所得稅資產	五(二)及 六(二十)	22,133	1	21,913	1	28,892	1
1915	預付設備款	六(四)	26,087	1	20,127	1	21,137	1
1920	存出保證金	八	1,281	-	1,290	-	1,263	-
1990	其他非流動資產—其他		1,681	-	2,248	-	1,863	-
15XX	非流動資產合計		1,228,830	47	1,286,427	49	1,348,719	51
1XXX	資產總計		\$ 2,605,815	100	\$ 2,651,404	100	\$ 2,645,795	100

(續次頁)

直得科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

(民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(七)	\$ 403,348	16	\$ 420,305	16	\$ 304,985	12
2110 應付短期票券	六(八)	-	-	30,000	1	30,000	1
2150 應付票據		44,137	2	21,279	1	52,165	2
2170 應付帳款		26,660	1	10,968	-	32,729	1
2200 其他應付款		85,662	3	64,908	3	95,982	4
2230 當期所得稅負債	六(二十)	8,420	-	1,113	-	3,974	-
2310 預收款項		1,090	-	1,415	-	4,222	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(九)及八	107,168	4	107,168	4	102,568	4
21XX 流動負債合計		676,485	26	657,156	25	626,625	24
<b>非流動負債</b>							
2540 長期借款	六(九)及八	556,575	21	610,159	23	663,743	25
2570 遞延所得稅負債	六(二十)	1,857	-	6,264	-	5,405	-
2640 應計退休金負債	五(二)及六(十)	222	-	371	-	989	-
25XX 非流動負債合計		558,654	21	616,794	23	670,137	25
2XXX 負債總計		1,235,139	47	1,273,950	48	1,296,762	49
<b>股本</b>							
3110 普通股股本	六(十一)	562,086	22	559,622	21	532,973	20
3140 預收股本		-	-	5,913	-	-	-
3150 待分配股票股利		28,104	1	-	-	26,649	1
<b>資本公積</b>							
3200 資本公積	六(十一)(十二)(十三)	460,052	18	456,573	17	456,485	17
<b>保留盈餘</b>							
3310 法定盈餘公積	六(十四)(二十)	55,753	2	49,884	2	49,884	2
3320 特別盈餘公積		133	-	133	-	133	-
3350 未分配盈餘		263,924	10	300,033	12	279,952	11
<b>其他權益</b>							
3400 其他權益		624	-	5,296	-	2,957	-
3XXX 權益總計		1,370,676	53	1,377,454	52	1,349,033	51
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>							
六(二十二)及九							
<b>負債及權益總計</b>		<b>\$ 2,605,815</b>	<b>100</b>	<b>\$ 2,651,404</b>	<b>100</b>	<b>\$ 2,645,795</b>	<b>100</b>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所林姿妤、劉子猛會計師民國 103 年 8 月 7 日核閱報告。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：許俊敏



直得科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元  
(除基本及稀釋每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103年4月1日 至6月30日		102年4月1日 至6月30日		103年1月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 276,824	100	\$ 278,068	100	\$ 506,083	100	\$ 447,662	100
5000 營業成本	六(三)(十八)(十九)(二十二)	( 195,724)	( 71)	( 205,197)	( 74)	( 387,617)	( 76)	( 328,719)	( 73)
5900 營業毛利		<u>81,100</u>	<u>29</u>	<u>72,871</u>	<u>26</u>	<u>118,466</u>	<u>24</u>	<u>118,943</u>	<u>27</u>
營業費用	六(六)(十八)(十九)								
6100 推銷費用		( 12,291)	( 4)	( 14,585)	( 5)	( 37,296)	( 8)	( 26,939)	( 6)
6200 管理費用		( 22,733)	( 8)	( 30,722)	( 11)	( 42,339)	( 8)	( 60,198)	( 14)
6300 研究發展費用		( 7,611)	( 3)	( 7,722)	( 3)	( 14,482)	( 3)	( 13,036)	( 3)
6000 營業費用合計		( 42,635)	( 15)	( 53,029)	( 19)	( 94,117)	( 19)	( 100,173)	( 23)
6900 營業利益		<u>38,465</u>	<u>14</u>	<u>19,842</u>	<u>7</u>	<u>24,349</u>	<u>5</u>	<u>18,770</u>	<u>4</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十五)	1,630	1	5,607	2	2,972	1	9,837	2
7020 其他利益及損失	六(十六)	( 16,895)	( 6)	18,029	7	( 3,853)	( 1)	32,095	7
7050 財務成本	六(四)(十七)	( 4,892)	( 2)	( 5,120)	( 2)	( 9,954)	( 2)	( 9,947)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		( 20,157)	( 7)	18,516	7	( 10,835)	( 2)	31,985	7
7900 稅前淨利		18,308	7	38,358	14	13,514	3	50,755	11
7950 所得稅費用	六(二十)	( 5,657)	( 2)	( 8,885)	( 3)	( 4,408)	( 1)	( 11,743)	( 2)
8200 本期淨利		<u>\$ 12,651</u>	<u>5</u>	<u>\$ 29,473</u>	<u>11</u>	<u>\$ 9,106</u>	<u>2</u>	<u>\$ 39,012</u>	<u>9</u>
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 5,722)	( 2)	\$ 964	-	(\$ 4,672)	( 1)	\$ 5,909	1
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 6,929</u>	<u>3</u>	<u>\$ 30,437</u>	<u>11</u>	<u>\$ 4,434</u>	<u>1</u>	<u>\$ 44,921</u>	<u>10</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 12,651</u>	<u>5</u>	<u>\$ 29,473</u>	<u>11</u>	<u>\$ 9,106</u>	<u>2</u>	<u>\$ 39,012</u>	<u>9</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 6,929</u>	<u>3</u>	<u>\$ 30,437</u>	<u>11</u>	<u>\$ 4,434</u>	<u>1</u>	<u>\$ 44,921</u>	<u>10</u>
基本每股盈餘									
9750 本期淨利	六(二十一)	<u>\$ 0.23</u>		<u>\$ 0.53</u>		<u>\$ 0.16</u>		<u>\$ 0.70</u>	
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利	六(二十一)	<u>\$ 0.22</u>		<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 0.16</u>		<u>\$ 0.69</u>	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
林姿好、劉子猛會計師民國103年8月7日核閱報告。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：許俊敏







直得科技(股)有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 (僅經核閱未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬		於		母		公		公		積		業		主		權		益	
	註	普通	股本	預收	股本	資本	發行	溢價	員工	認股	法定	盈餘	公積	特別	盈餘	公積	未分配	盈餘		之兌換
102年1月1日至6月30日		\$ 530,417	\$ 6,134	\$ -	\$ 451,284	\$ 1,552	\$ 42,824	\$ -	\$ 290,771	(\$ 2,952)	\$ 1,320,030									
101年度盈餘指撥及分配：																				
法定盈餘公積		-	-	-	-	-	7,060	-	(7,060)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	133	(133)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十四)(二十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
股票股利	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,989)
員工認股選擇權行使發行普通股	六(十一)	2,556	(6,134)	-	3,578	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,649)
員工認股權酬勞成本	六(十三)	-	-	-	-	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71
102年1至6月淨利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,012	-	-	39,012
102年1至6月其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102年6月30日餘額		\$ 532,973	\$ -	\$ 26,649	\$ 454,862	\$ 1,623	\$ 49,884	\$ 133	\$ 279,952	\$ 5,909	\$ 1,349,033									
103年1月1日至6月30日		\$ 559,622	\$ 5,913	\$ -	\$ 454,862	\$ 1,711	\$ 49,884	\$ 133	\$ 300,033	\$ 5,296	\$ 1,377,454									
102年度盈餘指撥及分配：																				
法定盈餘公積		-	-	-	-	-	5,869	-	(5,869)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十四)(二十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,242)
股票股利	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,104)
員工認股選擇權行使發行普通股	六(十一)	2,464	(5,913)	-	3,449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
員工認股權酬勞成本	六(十三)	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
103年1至6月淨利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,106	-	-	9,106
103年1至6月其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,672)
103年6月30日餘額		\$ 562,086	\$ -	\$ 28,104	\$ 458,311	\$ 1,741	\$ 55,753	\$ 133	\$ 263,924	\$ 624	\$ 1,370,676									

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所林委妤、劉子猛會計師民國103年8月7日核閱報告。



董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：許俊敏

直得科技股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 現 金 流 量 表  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
合併稅前淨利	\$ 13,514	\$ 50,755
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
備抵呆帳轉列收入數	六(二) ( 1,258 )	( 8,275 )
提列存貨跌價損失	六(三) 10,024	-
存貨跌價回升利益	六(三) -	( 3,782 )
折舊費用	六(四)(十八) 72,486	68,826
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(十六) 1,673	394
各項攤提	六(六)(十八) 496	461
提列員工認股權酬勞成本	六(十三) 30	71
利息費用	六(十七) 9,954	9,947
外幣兌換損(益)	710	( 1,549 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	5,403	( 1,318 )
應收帳款	( 40,792 )	( 52,366 )
其他應收款	( 2,477 )	3,082
存貨	69,370	( 31,009 )
預付款項	( 1,155 )	12,743
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	19,003	2,979
應付帳款	15,692	13,202
其他應付款	12,177	( 3,540 )
預收款項	( 325 )	3,054
應計退休金負債	( 149 )	( 149 )
營運產生之現金流入	184,376	63,526
支付之利息	( 10,022 )	( 10,084 )
支付之所得稅	( 1,728 )	( 23,276 )
營業活動之淨現金流入	<u>172,626</u>	<u>30,166</u>
<b>投資活動之現金流量</b>		
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十三) ( 6,146 )	( 64,354 )
取得無形資產	六(六) ( 890 )	( 688 )
預付設備款增加	( 9,290 )	( 22,741 )
存出保證金減少	9	265
其他非流動資產—其他減少	567	487
投資活動之淨現金流出	<u>( 15,750 )</u>	<u>( 87,031 )</u>

(續次頁)

直得科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
<b>籌資活動之現金流量</b>			
短期借款減少		(\$ 16,957)	(\$ 151,080)
應付短期票券(減少)增加		( 30,000 )	30,000
舉借長期借款		-	59,000
償還長期借款		( 53,584 )	( 29,349 )
籌資活動之淨現金流出		( 100,541 )	( 91,429 )
匯率變動對現金及約當現金之影響數		( 6,222 )	9,005
本期現金及約當現金增加(減少)數		50,113	( 139,289 )
期初現金及約當現金餘額	六(一)	382,580	332,075
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 432,693	\$ 192,786

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
 林姿好、劉子猛會計師民國103年8月7日核閱報告。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：許俊敏



  
直得科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告附註  
民國 103 年及 102 年第二季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)本公司係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 87 年 10 月 19 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、製造及銷售微型線性滑軌、微型滾珠螺桿、微型線性模組、光電及半導體製程設備等業務。
- (二)本公司股票自民國 101 年 12 月 28 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 8 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用中華民國金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
- 無。
- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

### 3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與財務績效無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。	

### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據中華民國「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

## (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

## (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係指直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		說 明
			103年6月30日	102年12月31日	
直得科技股份 有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	一般投資業 務	100	100	-
直得科技股份 有限公司	cpc Europa GmbH	銷售高精密 線性運動 零組件及 售後服務	100	100	註
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得科技(香港) 有限公司	一般投資業 務	100	100	-
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	銷售高精密 線性運動 零組件及 售後服務	100	100	註
直得科技(香 港)有限公 司	直得機械(昆山) 有限公司	生產加工、 銷售高精 密線性運 動零組件 及售後服 務	100	100	-



投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年6月30日		
直得科技股份 有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	一般投資業務	100		-
直得科技股份 有限公司	cpc Europa GmbH	銷售高精密線性運動 零組件及售後服務	100		註
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得科技(香港) 有限公司	一般投資業務	100		-
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	銷售高精密線性運動 零組件及售後服務	100		註
直得科技(香 港)有限公 司	直得機械(昆山) 有限公司	生產加工、銷售高精 密線性運動零組件 及售後服務	100		-

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 103 年及 102 年第二季之財務報告未經會計師核閱。

上開列入合併財務報告之非重要子公司，其民國 103 年及 102 年第二季之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，並未經會計師核閱，該等子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為\$252,847 及 \$280,402，負債總額分別為\$9,185 及\$32,826，民國 103 年及 102 年 4 至 6 月暨 1 至 6 月之綜合淨損分別為\$3,505 及\$1,106 暨\$9,301 及\$1,691，分別佔本集團合併資產總額之 10%及 11%，合併負債總額之 1%及 3%，暨合併綜合損益總額之(51%)及(4%)暨(210%)及(4%)。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情事。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

## 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 本集團所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 國外營運機構之淨投資、長期投資性質之借款及其他指定作為該等投資避險之貨幣工具之換算差額認列為其他綜合損益。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

## (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之

條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (七) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉按加權平均法計算，製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價科目，並列入當期營業成本減項。

#### (八) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
  - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (2) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (4) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (5) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損

益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

#### (九) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

#### (十) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備除已依法辦理重估之項目外，係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	3 ~ 50 年
機器設備	2 ~ 15 年
運輸設備	5 ~ 10 年
辦公設備	1 ~ 8 年
其他設備	2 ~ 15 年

#### (十一) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十二) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本為入帳基礎，後續衡量採成本模式。

### (十三) 無形資產

#### 1. 商標權及專利權

係單獨取得之集團識別系統商標權及產品專利權，以取得成本為入帳基礎。商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限15~20年攤銷。

#### 2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限3年攤銷。

#### 3. 其他無形資產

係專門技術作價轉入股本，以取得成本為入帳基礎，經評估該專門技術將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

### (十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

### (十五) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

### (十六) 應付票據及帳款

應付票據及帳款係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

### (十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (十九) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

## (二十)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

## (二十一)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部份，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。

7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十二) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

#### (二十三) 收入認列

收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除銷售稅額、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

#### (二十四) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一) 會計政策採用之重要判斷

無此情事。

#### (二) 重要會計估計及假設

##### 1. 存貨之評價

(1) 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$555,629。



## 2. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

- (1) 資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。
- (2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團有形資產及無形資產並無認列減損損失之情形。

## 3. 遞延所得稅資產之可實現性

- (1) 遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。
- (2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$22,133。

## 4. 應計退休金負債之計算

- (1) 計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。
- (2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為\$222。當採用之折現率增減變動 1%時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少\$461 或增加\$579。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
現金：			
庫存現金	\$ 877	\$ 867	\$ 1,029
支票存款及活期存款	431,816	381,713	191,757
	<u>\$ 432,693</u>	<u>\$ 382,580</u>	<u>\$ 192,786</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本集團民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款淨額

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款	\$ 344,254	\$ 303,462	\$ 335,727
減：備抵呆帳	( 23,716)	( 25,403)	( 18,803)
	<u>\$ 320,538</u>	<u>\$ 278,059</u>	<u>\$ 316,924</u>

1. 本集團已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
30天內	\$ 34,714	\$ 30,138	\$ 39,700
31-90天	39,157	62,513	35,925
91-180天	49,002	30,201	13,836
181天以上	5,727	6,379	23,692
	<u>\$ 128,600</u>	<u>\$ 129,231</u>	<u>\$ 113,153</u>

2. 本集團已減損金融資產之變動分析：

	103年1至6月	102年1至6月
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
期初餘額	\$ 25,403	\$ 26,495
本期迴轉減損損失	( 1,258)	( 8,275)
匯率影響數	( 429)	583
期末餘額	<u>\$ 23,716</u>	<u>\$ 18,803</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，主要來自自有良好收款記錄之客戶。

4. 本集團之應收帳款於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日最大信用風險之暴險金額為其帳面金額。

5. 本集團並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。

(三) 存 貨

	103年	6月	30日
	成	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 23,001	(\$ 30)	\$ 22,971
物 料	27,701	( 2,031)	25,670
在 製 品	202,023	( 12,041)	189,982
製 成 品	360,965	( 43,959)	317,006
	<u>\$ 613,690</u>	<u>(\$ 58,061)</u>	<u>\$ 555,629</u>

	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日	
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 33,262	(\$ 103)	\$ 33,159
物料	18,424	( 1,058)	17,366
在製品	212,924	( 16,362)	196,562
製成品	418,450	( 31,095)	387,355
	<u>\$ 683,060</u>	<u>(\$ 48,618)</u>	<u>\$ 634,442</u>
原料	\$ 18,755	\$ -	\$ 18,755
物料	22,669	( 1,201)	21,468
在製品	240,753	( 15,906)	224,847
製成品	488,461	( 36,274)	452,187
	<u>\$ 770,638</u>	<u>(\$ 53,381)</u>	<u>\$ 717,257</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103 年 4 至 6 月	102 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 194,621	\$ 204,767
存貨跌價損失	2,303	430
存貨盤盈	( 1,094)	-
出售下腳收入	( 106)	-
	<u>\$ 195,724</u>	<u>\$ 205,197</u>
	103 年 1 至 6 月	102 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 378,884	\$ 332,501
存貨跌價損失	10,024	-
存貨跌價回升利益(註)	-	( 3,782)
存貨盤盈	( 1,094)	-
出售下腳收入	( 197)	-
	<u>\$ 387,617</u>	<u>\$ 328,719</u>

(註)本集團因將以前年度已提列存貨跌價損失之存貨予以出售及報廢，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(四) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良及其他設備	未完工程及待驗設備	合計
<u>103年1月1日</u>							
成本	\$ 415,410	\$ 770,510	\$ 4,080	\$ 16,583	\$ 102,038	\$ 39,540	\$ 1,348,161
累計折舊	( 53,586)	( 335,705)	( 3,626)	( 12,332)	( 67,937)	-	( 473,186)
	<u>\$ 361,824</u>	<u>\$ 434,805</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 34,101</u>	<u>\$ 39,540</u>	<u>\$ 874,975</u>
<u>103年1至6月</u>							
1月1日	\$ 361,824	\$ 434,805	\$ 454	\$ 4,251	\$ 34,101	\$ 39,540	\$ 874,975
增添	676	2,933	-	133	265	3,397	7,404
預付設備款轉入	-	538	-	-	-	2,792	3,330
驗收轉入	28,483	-	-	-	1,458	( 29,941)	-
折舊費用	( 5,453)	( 55,373)	( 118)	( 690)	( 10,852)	-	( 72,486)
處分—成本	-	( 4,814)	-	( 49)	50	-	( 4,913)
處分—累計折舊	-	3,148	-	48	44	-	3,240
淨兌換差額	-	( 141)	( 4)	( 1)	( 24)	-	( 170)
6月30日	<u>\$ 385,530</u>	<u>\$ 381,096</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 3,692</u>	<u>\$ 24,942</u>	<u>\$ 15,788</u>	<u>\$ 811,380</u>
<u>103年6月30日</u>							
成本	\$ 444,569	\$ 768,983	\$ 4,066	\$ 16,643	\$ 103,662	\$ 15,788	\$ 1,353,711
累計折舊	( 59,039)	( 387,887)	( 3,734)	( 12,951)	( 78,720)	-	( 542,331)
	<u>\$ 385,530</u>	<u>\$ 381,096</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 3,692</u>	<u>\$ 24,942</u>	<u>\$ 15,788</u>	<u>\$ 811,380</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良及其他設備	未完工程及待驗設備	合計
<u>102年1月1日</u>							
成本	\$ 410,255	\$ 696,216	\$ 3,991	\$ 15,938	\$ 81,709	\$ 67,273	\$ 1,275,382
累計折舊	( 43,096)	( 229,035)	( 3,393)	( 10,930)	( 47,760)	-	( 334,214)
	<u>\$ 367,159</u>	<u>\$ 467,181</u>	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 33,949</u>	<u>\$ 67,273</u>	<u>\$ 941,168</u>
<u>102年1至6月</u>							
1月1日	\$ 367,159	\$ 467,181	\$ 598	\$ 5,008	\$ 33,949	\$ 67,273	\$ 941,168
增添	2,096	19,450	48	444	4,560	6,156	32,754
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	24,540	24,540
驗收轉入	3,058	50,367	-	-	6,562	( 59,987)	-
折舊費用	( 5,291)	( 53,094)	( 150)	( 778)	( 9,513)	-	( 68,826)
處分一成本	-	( 519)	-	( 141)	( 46)	-	( 706)
處分一累計折舊	-	131	-	135	46	-	312
淨兌換差額	1	137	15	65	70	-	288
6月30日	<u>\$ 367,023</u>	<u>\$ 483,653</u>	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 4,733</u>	<u>\$ 35,628</u>	<u>\$ 37,982</u>	<u>\$ 929,530</u>
<u>102年6月30日</u>							
成本	\$ 415,410	\$ 765,735	\$ 4,069	\$ 16,337	\$ 92,880	\$ 37,982	\$ 1,332,413
累計折舊	( 48,387)	( 282,082)	( 3,558)	( 11,604)	( 57,252)	-	( 402,883)
	<u>\$ 367,023</u>	<u>\$ 483,653</u>	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 4,733</u>	<u>\$ 35,628</u>	<u>\$ 37,982</u>	<u>\$ 929,530</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
資本化金額	\$ -	\$ 49
資本化利率區間	-	1.64%

2. 本集團民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(五) 投資性不動產淨額

民國 103 年及 102 年 1 至 6 月投資性不動產變動明細如下：

<u>103年1至6月</u>	<u>土</u>	<u>地</u>
1月1日暨6月30日成本	\$	316,864
<u>102年1至6月</u>	<u>土</u>	<u>地</u>
1月1日暨6月30日成本	\$	316,864

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
投資性不動產之租金收入	\$ -	\$ -
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 130	\$ 129
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
投資性不動產之租金收入	\$ -	\$ -
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 260	\$ 259

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$318,631、\$318,631 及 \$361,724，係依各土地之實價登錄金額評價結果。

3. 本集團民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(六) 無形資產

民國 103 年及 102 年 1 至 6 月無形資產之期初與期末之原始成本、累計攤銷金額及期初與期末帳面價值調節表揭露如下：

	103 年 1 至 6 月				
	商標權	專利權	電腦軟體	其他無形資產	合計
103年1月1日					
成本	\$ 578	\$ 2,338	\$ 2,829	\$ 60,000	\$ 65,745
累計攤銷	( 501)	( 423)	( 2,311)	( 13,500)	( 16,735)
淨帳面價值	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 1,915</u>	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 46,500</u>	<u>\$ 49,010</u>
103年1月1日淨帳面價值	\$ 77	\$ 1,915	\$ 518	\$ 46,500	\$ 49,010
本期增加—單獨取得	-	481	409	-	890
本期攤銷	( 19)	( 80)	( 397)	-	( 496)
103年6月30日淨帳面價值	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 2,316</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 46,500</u>	<u>\$ 49,404</u>
103年6月30日					
成本	\$ 578	\$ 2,819	\$ 3,238	\$ 60,000	\$ 66,635
累計攤銷	( 520)	( 503)	( 2,708)	( 13,500)	( 17,231)
淨帳面價值	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 2,316</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 46,500</u>	<u>\$ 49,404</u>
	102 年 1 至 6 月				
	商標權	專利權	電腦軟體	其他無形資產	合計
102年1月1日					
成本	\$ 578	\$ 1,350	\$ 2,829	\$ 60,000	\$ 64,757
累計攤銷	( 463)	( 309)	( 1,542)	( 13,500)	( 15,814)
淨帳面價值	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 46,500</u>	<u>\$ 48,943</u>
102年1月1日淨帳面價值	\$ 115	\$ 1,041	\$ 1,287	\$ 46,500	\$ 48,943
本期增加—單獨取得	-	688	-	-	688
本期攤銷	( 19)	( 49)	( 393)	-	( 461)
102年6月30日淨帳面價值	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 894</u>	<u>\$ 46,500</u>	<u>\$ 49,170</u>
102年6月30日					
成本	\$ 578	\$ 2,038	\$ 2,829	\$ 60,000	\$ 65,445
累計攤銷	( 482)	( 358)	( 1,935)	( 13,500)	( 16,275)
淨帳面價值	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 894</u>	<u>\$ 46,500</u>	<u>\$ 49,170</u>

1. 本集團民國 103 年及 102 年 1 至 6 月無形資產均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	103 年 4 至 6 月	102 年 4 至 6 月
管理費用	\$ 43	\$ 9
研究發展費用	215	218
	<u>\$ 258</u>	<u>\$ 227</u>

	103 年 1 至 6 月	102 年 1 至 6 月
管理費用	\$ 53	\$ 19
研究發展費用	443	442
	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 461</u>

(七) 短期借款

	103年6月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 358,551	0.85%~2.05%	無
擔保銀行借款	44,797	1.80%	(註)
	<u>\$ 403,348</u>		
	102年12月31日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 381,559	0.89%~1.70%	無
擔保銀行借款	38,746	1.15%	(註)
	<u>\$ 420,305</u>		
	102年6月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 265,985	0.84%~1.75%	無
擔保銀行借款	39,000	1.15%	(註)
	<u>\$ 304,985</u>		

(註)由母公司直得科技股份有限公司提供背書保證。

(八) 應付短期票券

	102年12月31日	利率區間	擔保品
應付商業本票	<u>\$ 30,000</u>	0.80%	無
	102年6月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	<u>\$ 30,000</u>	0.80%	無

民國 103 年 6 月 30 日則無此情事。

上述應付商業本票係由中華票券金融(股)公司擔保發行，以供短期資金週轉之用。

(九) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	103年6月30日
長期銀行借款				
擔保銀行借款	99.11.5~ 107.7.4	1.79%~2.10%	房屋及建築、機器 設備及投資性不 動產—土地	\$ 663,743
減：一年內到期部分				( 107,168 )
				<u>\$ 556,575</u>



借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	102年12月31日
長期銀行借款				
擔保銀行借款	99.11.5~ 107.7.4	1.79%~2.10%	房屋及建築、機器 設備及投資性不 動產—土地	\$ 717,327
減：一年內到期部分				( 107,168)
				<u>\$ 610,159</u>
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	102年6月30日
長期銀行借款				
擔保銀行借款	99.11.5~ 107.7.4	1.78%~2.10%	房屋及建築、機器 設備及投資性不 動產—土地	\$ 766,311
減：一年內到期部分				( 102,568)
				<u>\$ 663,743</u>

#### (十) 退休金

- 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予2個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予1個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。其相關之資訊如下：
  - 民國103年及102年4至6月暨民國103年及102年1至6月，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本均為\$—。
  - 本集團於民國103年6月30日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$297。
- 自民國94年7月1日起，本公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥員工養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國103年及102年4至6月暨103年及102年1至6月，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,005及\$2,531暨\$4,537及\$5,202。

#### (十一) 股本及待分配股票股利

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	103年1至6月	102年1至6月
期初餘額	55,962	53,042
員工執行認股權	246	255
期末餘額	56,208	53,297

2. 本公司員工於民國 99 年 11 月 1 日所取得之認股權憑證於民國 101 年 12 月間行使認購 255.6 單位，認購價款為\$6,134，業經董事會通過增資發行新股\$2,556 並認列資本公積\$3,578，增資基準日為民國 102 年 2 月 1 日。
3. 本公司員工於民國 99 年 11 月 1 日所取得之認股權憑證於民國 102 年 12 月間行使認購 246 單位，認購價款為\$5,913，業經董事會通過增資發行新股\$2,464 並認列資本公積\$3,449，增資基準日為民國 103 年 3 月 18 日。
4. 本公司於民國 103 年 6 月 6 日經股東常會決議通過以未分配盈餘\$28,104 轉增資發行新股，業奉金融監督管理委員會證券期貨局核准，增資基準日為民國 103 年 8 月 30 日。
5. 截至民國 103 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$800,000(股份總額保留\$30,000 供發行員工認股權憑證使用)，實收資本總額則為\$562,086，分為 56,208 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

#### (十二) 資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十三) 股份基礎給付－員工獎酬

本公司於民國 99 年 11 月 1 日發行之酬勞性員工認股選擇權計劃為 1,500 單位，其每股認股價格為新台幣 24 元，係以不低於本公司最近期經會計師查核簽證之財務報告每股淨值為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數為 1,000 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，不調整認股價格。發行之認股權憑證之存續期間為 4 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 1 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。本公司酬勞性員工認股選擇權於民國 103 年及 102 年 4 至 6 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 6 月認列之酬勞成本分別為\$13 及\$30 暨\$30 及\$71(相對科目表列「資本公積－員工認股權」)。

1. 民國 103 年及 102 年 1 至 6 月酬勞性員工認股選擇權計劃之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認股選擇權	103 年 1 至 6 月		102 年 1 至 6 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初流通在外	250	\$ 24	517	\$ 24
本期放棄	( 8 )	-	( 21 )	-
期末流通在外	<u>242</u>	24	<u>496</u>	24
期末可行使之認股選擇權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-
期末已核准尚未發行之認股選擇權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-

2. 截至民國 103 年 6 月 30 日止，酬勞性員工認股選擇權計劃流通在外之資訊揭露如下：

行使價格之範圍 (新台幣元)	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使之認股選擇權	
	數量 (仟單位)	加權平均 預期剩餘 存續期限	加權平均 行使價格 (新台幣元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格 (新台幣元)
\$ 24.00	<u>242</u>	0.33年	\$ 24	<u>-</u>	\$ -

3. 本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，估計給與日認股選擇權之公平價值，各該項因素之加權平均資訊及公平價值如下：

給與日	民國99年11月1日
股利率	7%
預期價格波動率	38.93%
無風險利率	0.19%
預期存續期間	2.28年
期末流通在外之認股選擇權	242單位
加權平均公平價值(每股)	新台幣 1.21元

#### (十四) 保留盈餘

1. 依本公司原章程之規定，本公司之股利政策為當年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：(1)提繳稅捐；(2)彌補虧損；(3)提存 10% 為法定盈餘公積；(4)必要時依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；(5)董事及監察人酬勞，依(1)至(4)款規定數額後剩餘之數提撥不高於 3%；(6)員工紅利就依(1)至(4)款規定數額後剩餘之數提撥 3% 至 8%。員工紅利之分派得以現金或股票方式發放，以股票紅利發放時，其分派對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之；(7)扣除前一至六款提列款項後之餘額，併同以前年度未分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之。本公司為持續擴充營運規模，提昇競爭實力，配合集團長期之

業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃，股利發放政策以股票股利及搭配部分現金股利為主，現金股利發放總額應不低於擬發放股東紅利總額 10% 為原則，但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議，實際發放金額以股東會通過金額為之。惟原章程於民國 103 年 6 月 6 日經股東會決議修改為本公司之股利政策為當年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：(1) 提繳稅捐；(2) 彌補虧損；(3) 提存 10% 為法定盈餘公積；(4) 必要時依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；(5) 董事及監察人酬勞，依(1)至(4)款規定數額後剩餘之數提撥不高於 3%；(6) 員工紅利就依(1)至(4)款規定數額後剩餘之數提撥 3% 至 8%。員工紅利之分派得以現金或股票方式發放，以股票紅利發放時，其分派對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之；(7) 扣除前一至六款提列款項後之餘額，併同以前年度未分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之。本公司為持續擴充營運規模，提昇競爭實力，配合公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃，股利發放政策以股票股利及搭配部分現金股利為主，現金股利發放總額應不低於擬發放股東紅利總額 10%。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

本公司首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積為 \$-

4. 本公司民國 103 年及 102 年 4 至 6 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 6 月員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 \$1,086 及 \$3,498 暨 \$1,086 及 \$4,640。經股東會決議之民國 102 年度員工紅利及董監酬勞 \$4,783 與民國 102 年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞 \$3,342 之差異為 \$1,441，主要係估列計算之差異，業已調整於民國 103 年度之合併綜合損益中。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
5. 本公司於民國 102 年度認列為分配與業主之股利分別為現金股利 \$15,989 (每股新台幣 0.3 元) 與股票股利 \$26,649 (每股新台幣 0.5 元)。民國 103 年 6 月 6 日經股東會決議對民國 102 年度之盈餘分派每普通股股利新台幣 0.7 元 (現金股利新台幣 0.2 元與股票股利新台幣 0.5 元)，股利總計 \$39,346 (現金股利 \$11,242 與股票股利 \$28,104)。

(十五) 其他收入

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
利息收入:		
銀行存款利息	\$ 271	\$ 809
其他收入:		
其他收入—其他	<u>1,359</u>	<u>4,798</u>
	<u>\$ 1,630</u>	<u>\$ 5,607</u>
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
利息收入:		
銀行存款利息	\$ 367	\$ 839
其他收入:		
其他收入—其他	<u>2,605</u>	<u>8,998</u>
	<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 9,837</u>

(十六) 其他利益及損失

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 15,182)	\$ 18,334
處分不動產、廠房及設備淨損失	( 1,657)	( 305)
其他損失	<u>( 56)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 16,895)</u>	<u>\$ 18,029</u>
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 2,124)	\$ 32,602
處分不動產、廠房及設備淨損失	( 1,673)	( 394)
其他損失	<u>( 56)</u>	<u>( 113)</u>
	<u>(\$ 3,853)</u>	<u>\$ 32,095</u>

(十七) 財務成本

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
銀行借款利息費用	\$ 4,892	\$ 5,137
減：符合要件之資產資本化金額	<u>-</u>	<u>( 17)</u>
財務成本	<u>\$ 4,892</u>	<u>\$ 5,120</u>
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
銀行借款利息費用	\$ 9,954	\$ 9,996
減：符合要件之資產資本化金額	<u>-</u>	<u>( 49)</u>
財務成本	<u>\$ 9,954</u>	<u>\$ 9,947</u>

## (十八) 費用性質之額外資訊

	103 年 4 至 6 月			102 年 4 至 6 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
	員工福利費用	\$ 38,443	\$ 24,960	\$ 63,403	\$ 39,217	\$ 29,058
折舊費用	\$ 33,272	\$ 2,721	\$ 35,993	\$ 32,639	\$ 2,394	\$ 35,033
攤銷費用	\$ -	\$ 258	\$ 258	\$ -	\$ 227	\$ 227

  

	103 年 1 至 6 月			102 年 1 至 6 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
	員工福利費用	\$ 73,029	\$ 48,284	\$ 121,313	\$ 78,127	\$ 51,866
折舊費用	\$ 67,254	\$ 5,232	\$ 72,486	\$ 64,137	\$ 4,689	\$ 68,826
攤銷費用	\$ -	\$ 496	\$ 496	\$ -	\$ 461	\$ 461

## (十九) 員工福利費用

	103 年 4 至 6 月		102 年 4 至 6 月	
	薪資費用	\$ 54,737	\$ 57,664	
勞健保費用	4,681	4,745		
退休金費用	2,005	2,531		
其他用人費用	1,980	3,335		
	\$ 63,403	\$ 68,275		

  

	103 年 1 至 6 月		102 年 1 至 6 月	
	薪資費用	\$ 103,315	\$ 106,981	
勞健保費用	9,392	9,115		
退休金費用	4,537	5,202		
其他用人費用	4,069	8,695		
	\$ 121,313	\$ 129,993		

(二十)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,162	\$ 3,921
以前年度所得稅低(高)		
估數	<u>360</u>	<u>(2,285)</u>
當期所得稅總額	<u>4,522</u>	<u>1,636</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,112	6,741
淨兌換差額	<u>23</u>	<u>508</u>
遞延所得稅總額	<u>1,135</u>	<u>7,249</u>
所得稅費用	<u>\$ 5,657</u>	<u>\$ 8,885</u>
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,509	\$ 3,974
以前年度所得稅低(高)		
估數	<u>503</u>	<u>(2,285)</u>
當期所得稅總額	<u>9,012</u>	<u>1,689</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,627)	9,548
淨兌換差額	<u>23</u>	<u>506</u>
遞延所得稅總額	<u>(4,604)</u>	<u>10,054</u>
所得稅費用	<u>\$ 4,408</u>	<u>\$ 11,743</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度，且截至民國 103 年 8 月 7 日止未有行政救濟之情事。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 263,924</u>	<u>\$ 300,033</u>	<u>\$ 279,952</u>

4. 截至民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$69,444、\$67,179及\$80,990。本公司民國 101 年度未分配盈餘業於民國 102 年 6 月 27 日股東常會決議分派之，並經董事會訂定除息基準日為民國 102 年 9 月 1 日，其稅額扣抵比率為 27.88%。民國 102 年度未分配盈餘業於民國 103 年 6 月 6 日股東會常會分派之，並經董事會訂定除權息基準日為民國 103 年 8 月 30 日，其預計稅額扣抵比率為 23.15%。由於本公司得分配予股東之

可扣抵稅額，應以股息紅利分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎，是以本公司股東於受配民國 102 年度盈餘時，所適用之稅額扣抵比率，尚須調整股利或盈餘分配日前，本公司依所得稅法規定可能產生之各項可扣抵稅額。

(二十一) 每股盈餘

	103 年	4 至	6 月
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 12,651	56,208	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 12,651	56,208	
具稀釋作用之潛在普通股之影 響			
員工認股權憑證	-	131	
員工分紅	-	17	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 12,651</u>	<u>56,356</u>	<u>\$ 0.22</u>
	102 年	4 至	6 月
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 29,473	55,962	\$ 0.53
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 29,473	55,962	
具稀釋作用之潛在普通股之影 響			
員工認股權憑證	-	326	
員工分紅	-	47	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 29,473</u>	<u>56,335</u>	<u>\$ 0.52</u>



	103	年	1	至	6	月
			加權平均流通		每股盈餘	
	稅後金額		在外股數(仟股)		(元)	
<b>基本每股盈餘</b>						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 9,106		56,105		\$ 0.16	
<b>稀釋每股盈餘</b>						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 9,106		56,105			
具稀釋作用之潛在普通股之影 響						
員工認股權憑證	-		132			
員工分紅	-		17			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,106		56,254		\$ 0.16	
	102	年	1	至	6	月
			加權平均流通		每股盈餘	
	稅後金額		在外股數(仟股)		(元)	
<b>基本每股盈餘</b>						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 39,012		55,917		\$ 0.70	
<b>稀釋每股盈餘</b>						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 39,012		55,917			
具稀釋作用之潛在普通股之影 響						
員工認股權憑證	-		339			
員工分紅	-		63			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 39,012		56,319		\$ 0.69	

1. 本公司民國 103 年 6 月 6 日經股東會決議通過之 102 年度盈餘分配案，增資基準日為民國 103 年 8 月 30 日，擬制追溯調整稅後基本及稀釋每股盈餘如下：(單位：新台幣元)

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
本期淨利	\$ 0.22	\$ 0.50
<u>稀釋每股盈餘</u>		
本期淨利	\$ 0.21	\$ 0.50
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
本期淨利	\$ 0.15	\$ 0.67
<u>稀釋每股盈餘</u>		
本期淨利	\$ 0.15	\$ 0.66

2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追溯調整。

3. 上述加權平均流通在外股數，業已依民國 102 年度未分配盈餘轉增資比例追溯調整之。

## (二十二) 營業租賃

本集團於民國 92 年 1 月以營業租賃方式承租台南科學工業園區土地，租賃期間為民國 92 年 1 月 1 日至民國 111 年 12 月 31 日，租賃期間屆滿後得依合約規定續約。每月每平方公尺租金於租賃期間，如遇政府調整公告地價、中華民國行政院核定之國有土地租金率及其他原因必須調整時，其租金亦自次月起隨同調整，已繳付租金之期間仍應追收或退還。民國 103 年及 102 年 4 至 6 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 6 月分別認列租金費用 \$1,620 及 \$1,628 暨 \$3,241 及 \$3,249 (表列「營業成本」) 為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
不超過1年	\$ 6,807	\$ 6,807	\$ 6,807
超過1年但不超過5年	27,226	27,226	27,226
超過5年	23,823	27,226	30,629
	<u>\$ 57,856</u>	<u>\$ 61,259</u>	<u>\$ 64,662</u>

(二十三)非現金交易

1. 僅有部份現金支付之投資及籌資活動：

	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 7,404	\$ 32,754
加：期初應付票據	64	13,819
期初應付設備款	3,591	32,023
減：期末應付票據	( 3,919)	( 12,523)
期末應付設備款	( 994)	( 1,719)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 6,146</u>	<u>\$ 64,354</u>
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
(2)現金股利提列數	\$ 11,242	\$ 15,989
減：期末應付現金股利 (表列「其他應付 款」)	( 11,242)	( 15,989)
現金股利現金發放數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ 24,540</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

無此情事。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	<u>103年4至6月</u>	<u>102年4至6月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 4,483</u>	<u>\$ 1,519</u>
	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 8,737</u>	<u>\$ 3,078</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值		擔保用途	
	103年6月30日	102年12月31日		102年6月30日
房屋及建築—淨額(註1)	\$ 342,309	\$ 345,968	\$ 349,800	長期借款擔保
機器設備—淨額(註1)	232,092	262,130	291,895	長期借款擔保
土地(註2)	316,864	316,864	316,864	長期借款擔保
存出保證金	1,281	334	325	履約保證
	<u>\$ 892,546</u>	<u>\$ 925,296</u>	<u>\$ 958,884</u>	

(註1)表列「不動產、廠房及設備」項目。

(註2)表列「投資性不動產淨額」項目。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國103年6月30日、102年12月31日及102年6月30日止，本公司提供子公司 CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD. 融資背書保證金額分別為\$44,798、\$44,708及\$45,000，其實際動用金額分別為\$44,798、\$—及\$—。

(二)截至民國103年6月30日、102年12月31日及102年6月30日止，本集團不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為\$48,172、\$41,486及\$40,617。

(三)截至民國103年6月30日、102年12月31日及102年6月30日止，本集團購買原物料已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$4,586、\$—及\$6,030。

(四)本公司於民國99年9月29日與兆豐國際商業銀行等八家金融機構簽訂中期擔保放款聯合授信合約，總授信額度\$480,000。授信期間為5年，並於聯合授信期間向聯貸銀行團承諾以下事項：

1. 在聯合授信期間內依會計師查核簽證之財務報表，本公司須維持下列財務比率，並每年受檢一次：

(1)流動比率(流動資產/流動負債)：100%(含)以上。

(2)負債比率(負債總額/淨值)：120%(含)以下。惟本公司於民國101年4月18日與聯貸銀行團簽訂增補合約，負債比率變更為150%(含)以下。

(3)有形淨值(股東權益扣除無形資產後之金額)：\$420,000(含)以上。

2. 本公司若無法符合上述各款財務比率與標準，其融資利率應自管理銀行通知改善之日或最近會計年度結束後之次年6月1日孰早日起，至實際改善上開狀況之前1日止，依聯合授信合約原約定利率再加計年利率0.25%。

截至民國103年6月30日止，本公司並未違反上述之承諾。

(五)營業租賃協議請詳附註六(二十二)營業租賃之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

## 十二、其他

### (一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

### (二) 金融工具

#### 1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)之帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具之公允價值資訊請詳附註十二(三)公允價值估計之說明：

	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 6 月 30 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：						
存出保證金	\$ 1,281	\$ 1,281	\$ 1,290	\$ 1,290	\$ 1,263	\$ 1,263
金融負債：						
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	\$ 663,743	\$ 663,743	\$ 717,327	\$ 717,327	\$ 766,311	\$ 766,311

## 2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、歐元及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團財務部之風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量(主要為出口銷售及存貨採購)進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為美元、歐元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日			
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 11,306	29.865	\$ 337,654
日圓：新台幣	25,039	0.2946	7,376
歐元：新台幣	397	40.78	16,190
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	94	29.865	2,807
日圓：新台幣	12,182	0.2946	3,589
歐元：新台幣	739	40.78	30,136

102 年 12 月 31 日			
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 7,441	29.81	\$ 221,816
日圓：新台幣	22,662	0.28	6,345
歐元：新台幣	107	41.09	4,397
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	21	29.81	626
日圓：新台幣	3,194	0.28	894
歐元：新台幣	296	41.09	12,163

102 年 6 月 30 日			
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 4,380	30.00	\$ 131,400
日圓：新台幣	11,796	0.30	3,539
歐元：新台幣	737	39.15	28,854
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	109	30.00	3,270
日圓：新台幣	8,799	0.30	2,640
歐元：新台幣	308	39.15	12,058



有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 103 年及 102 年 1 至 6 月稅後淨利將分別增加/減少 \$3,232 及 \$1,467。

#### 價格風險

本集團並未從事具價格波動之金融商品交易，故預期無價格波動之市場風險。

#### 利率風險

- A. 本集團借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。惟部分風險被按浮動利率持有現金及約當現金抵銷。
- B. 於民國 103 年及 102 年 6 月 30 日，若借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 103 年及 102 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少/增加 \$1,825 及 \$870，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

#### (2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信管理辦法，須就其每一客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及來自於客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。對金融機構而言，本集團交易之對象係信用卓越之金融機構，且本集團亦與多家金融機構往來交易以分散風險。
- B. 本集團金融資產之信用品質資訊請詳附註六各金融資產之說明。

#### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

103 年 6 月 30 日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$404,913	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	44,137	-	-	-
應付帳款	26,660	-	-	-
其他應付款	85,662	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	118,825	489,561	78,518	-

102 年 12 月 31 日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$421,809	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	30,000	-	-	-
應付票據	21,279	-	-	-
應付帳款	10,968	-	-	-
其他應付款	64,908	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	119,866	117,327	509,890	-

102 年 6 月 30 日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$305,798	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	30,000	-	-	-
應付票據	52,165	-	-	-
應付帳款	32,729	-	-	-
其他應付款	95,982	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	116,312	118,825	563,478	4,601

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值估計

本集團於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日均未持有以公允價值衡量之金融工具。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

(依規定僅揭露民國 103 年 1 至 6 月之資訊)

1. 資金貸與他人：

貸出公司編號	貸出對象	是否為本關係人	最高金額	期末餘額	實際支數	利率區間	與性質(註)	業資往來金額	業務往來金額	有短期融提列備	保稱價	品與限額(註)	對個別對象資金總額(註)	與資金總額(註)	備註
0	直得科技(股)公司 cpc Europa GmbH 其他應收款	Y	\$146,988	\$146,808	\$85,638	1.30%	短期資金	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 548,270	\$ 548,270	-
0	直得科技(股)公司 cpc Europa GmbH 其他應收款	Y	96,070	59,667	59,667	-	業務往來	74,697	-	-	-	-	74,697	274,185	-
0	直得科技(股)公司 直得機械(昆山)有限公司 其他應收款	Y	86,869	-	-	-	業務往來	122,365	-	-	-	-	122,365	274,185	-
1	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD. 直得機械(昆山)有限公司	Y	83,793	44,798	43,304	2%	短期資金	-	-	-	-	-	548,270	548,270	-

(註)對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司最近財務報表淨值 20% 為限；而個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
2. 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值 40% 為限；個別貸與金額不得超過本公司淨值之 40%。

2. 為他人背書保證：

背書保證者 編號	被背書保證對象 名稱	關係(註1)	最高保證額	期末背書保證 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表最高保證額之比率(註2)	屬子公司對母公司背書保證	屬母子公司對子公司背書保證	屬子公司對地區背書保證	備註
0	直得科技(股)公司	CHIEFTEK PRECISION I \$	\$ 91,410	\$ 44,798	\$ 44,798	\$ -	3	Y	N	N	--

(註1)與本公司之關係代號說明如下：

1. 直接及間接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(註2) 1. 本公司對外背書保證總額以當期淨值 50% 為限，對單一企業背書保證之總額以本公司實收資本額 20% 為限，惟對於本公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司不受上述單一企業背書保證總額之限制。

2. 與本公司因業務往來關係而從事背書保證者，除上述限額規定外，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

3. 期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無此情事。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項	處理方式	應收關係人款項	收回後	應收關係人款項	提列備抵
直得科技(股)公司	cpc Europa GmbH	子公司	\$ 208,833	0.18	\$ 59,667	\$	註	\$ 66,496	\$	\$	\$

(註)加強催收。

9. 從事衍生性商品交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號(註1)	交易人	名稱	往來	交易	與交易人之			佔合併總營業或 合併資產之比率(註3)		
					對象	科目	金額			
0	直得科技股份有限公司				CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	1	背書保證	\$ 44,798	-	2%
					cpc Europa GmbH	1	銷貨收入	( 38,490)	月結180天電匯收款	(8%)
							利息收入	( 546)	-	-
							應收帳款	62,681	-	2%
							其他應收款	146,152	-	6%
					CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	1	銷貨收入	( 25,055)	月結180天電匯收款	(5%)
					直得機械(昆山)有限公司		應收帳款	15,886	-	1%
						1	銷貨收入	( 96,086)	月結180天電匯收款	(19%)
							應收帳款	54,326	-	2%
1	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.				直得機械(昆山)有限公司	3	其他應收款	43,330	-	2%
						3	利息收入	( 255)	-	-

上述母公司與子公司及各子公司間之交易往來對象、與交易人之關係及交易往來情形，因均與其相對交易方相同，故不另揭露。

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營業或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

(依規定僅揭露民國 103 年 1 至 6 月之資訊)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資		金 額 期 末		持 有 比 率 (%)	帳 面 金 額	被 投 資 公 司		本 期 認 列 之		備 註
				本 期	去 年 年 末	本 期	去 年 年 末			本 期 (損) 益	本 期 (損) 益	本 期 (損) 益	本 期 (損) 益	
直得科技股份 有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	\$ 202,290	\$ 139,206	6,760,000	-	100	\$ 232,796	\$ 10,934	\$ 10,934	10,934	子公司	
直得科技股份 有限公司	cpc Europa GmbH	德國	銷售高精密線性 運動零組件及 售後服務	98,695	98,695	-	-	100	( 27,203 )	( 17,496 )	( 17,496 )	17,496	子公司	
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得科技(香港)有限 公司	香港	一般投資業務	152,312	89,595	5,100,000	-	100	205,674	2,739	-	-	子公司 (註1)	
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	美國	銷售高精密線性 運動零組件及 售後服務	49,576	49,576	1,660,000	-	100	58,305	8,269	-	-	子公司 (註1)	

(註 1)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註 2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣 1:29.8665)換算為新台幣。

(三)大陸投資資訊

(依規定僅揭露民國 103 年 1 至 6 月之資訊)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	註1	實收資本額	本期期初自台灣匯出或收回投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出或收回投資金額	出累積投資金額	本期損益	被投資公司	本公司直接或間接 之持股比例(註2)	本期認列投資 損益(註2)	期末投資帳 面價值	截至本期末已匯回 台灣之投資收益備註
直得機械 (昆山) 有限公司	生產加工、銷售 高精密線性運 動零組件及售 後服務	\$152,312	註1	\$	89,595	\$ 62,717	匯出	\$	152,312	\$ 2,741	被投資公司	100%	\$ 2,741	\$205,778	\$

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額(註3)
直得科技股份有限公司	\$ 152,312	\$ 152,312	\$ 822,406

註 1：透過轉投資第三地區現有公司(直得科技(香港)有限公司)再投資大陸公司。

註 2：係依據投資公司同期經會計師核閱之財務報告評價認列。

註 3：係依淨值或合併淨值 60%(較高者)為其上限。

註 4：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣 1：29.865)換算為新台幣。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 進貨金額與相關應付款項之期末餘額：無此情事。

(2) 銷貨金額與相關應收款項之期末餘額：

A. 銷貨收入

第三地區 事業名稱	大陸被投資 公司名稱	103年1至6月
—	直得機械(昆山)有限公司	\$ 96,086

交易價格係於每次出貨個別議價，而收款條件為月結 180 天電匯收款，一般客戶則為月結 30~次月結 120 天收款。

B. 應收帳款

第三地區 事業名稱	大陸被投資 公司名稱	103年6月30日
—	直得機械(昆山)有限公司	\$ 54,326

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無此情事。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無此情事。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：

第三地區大陸被投資最高餘額 事業名稱	公司名稱	日期	103 年 1 至 6 月			
			最高餘額	期末餘額 (註)	利率 區間	利息 收入
—	直得機械(昆山)有限公司	103.1.1	\$ 86,869	\$ -	-	\$ -
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得機械(昆山)有限公司	103.3.31	83,793	43,304	2.00%	255

(註) 係實際動撥之金額。



(6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：

其他應收款

第 三 地 區	事 業 名 稱	大 陸 投 資 公 司 名 稱	103 年 6 月 30 日
	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得機械(昆山)有限公司	\$ 26

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	103 年 1 至 6 月				
	直得科技	直得昆山	cpc Europa	其 他	總 計
部門收入	\$ 416,996	\$ 111,257	\$ 83,916	\$ 53,557	\$ 665,726
內部部門收入	159,631	-	12	-	159,643
外部收入淨額	257,365	111,257	83,904	53,557	506,083
部門稅前損益	11,774	4,433	( 17,495)	8,240	6,952
部門資產	2,065,954	287,007	188,612	64,242	2,605,815
	102 年 1 至 6 月				
	直得科技	直得昆山	cpc Europa	其 他	總 計
部門收入	\$ 299,089	\$ 150,853	\$ 67,032	\$ 34,659	\$ 551,633
內部部門收入	103,971	-	-	-	103,971
外部收入淨額	195,118	150,853	67,032	34,659	447,662
部門稅前損益	46,832	16,429	( 2,933)	1,284	61,612
部門資產	1,971,304	393,785	219,125	61,581	2,645,795

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導營運部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	<u>103年1至6月</u>	<u>102年1至6月</u>
應報導營運部門稅前(損)益	(\$ 1,288)	\$ 60,328
其他營運部門稅前(損)益	8,240	1,284
部門間(損)益	<u>6,562</u>	<u>(10,857)</u>
稅前淨(損)利	<u>\$ 13,514</u>	<u>\$ 50,755</u>